３・１１東電合同抗議へメッセージ

2017 年 3 月 11 日
福島原発告訴団　武藤類子

毎月、たゆまず東電への抗議を続けておられる皆さまに、心から感謝致します。
今年も３月 11 日が近づいてきました。昨年 11 月に福島県沖で起きた震度５弱の地震が、多くの人にあの日をフラッシュバックさせ、改めて傷の深さを思い起こさせました。
今、福島では次々と避難指示が解除され、人々の帰還政策が推し進められています。
しかし、この帰還は「安全になったから帰って下さい」と言うものではありません。「一応除染をしたから、まだ放射性物質はあるけれど我慢して暮らして下さい」と言う意味です。
避難指示が解除されていく地域に、除染廃棄物の黒や青い袋が山積みされ、減容化のための焼却炉が作られています。復興のお金を巡って多くの原発関連企業が群がり再び利権を得ています。
３月末に解除となる予定の地域ではまだまだ放射線量が高い場所があります。帰らない決断をしている人も多いです。昨年解除になった地域の帰還率は１割にも達していません。待ちわびた帰還をしても、商店や病院の充実は十分とはいえません。農作物が作れない地域もあります。
帰還政策の中で国と福島県は区域外避難者の、住宅無償提供の打ち切りを強行しようとしています。
原発事故のために、人生を大きく変えられてしまった避難者たちが、この打ち切りが実行されると、住まいを失う、または経済的に困窮する、家族がバラバラになる、ようやく慣れた環境から出なくてはならない、望まない帰還をしなくてはならないなど更なる困難の中に置かれます。
一方、避難解除や、新たな企業誘致のために莫大な復興予算が投じられ、2020 年までに避難者をゼロにすると言う福島県の目標のもとに、帰還困難区域の除染や次々と居住モデル地域の建設が計画されています。
福島第一原発から４㎞のところに建設される双葉町アーカイブ拠点には、50 億の予算が計上され、原発事故の様相を伝えるための施設が建設され、高校生の修学旅行を誘致するということです。
しかし、原発事故は今も収束してはいないのです。
汚染水のタンクは今も増え続けています。期待された凍土壁はほぼ失敗だと言われています。
福島第一原発１・２号機の 120 メートルある排気塔を支える鉄骨に生じたヒビや破断が増え、いつ倒れるか心配でなりません。
２号機のデブリと思われる写真が公開されましたが、そこは 650 シーベルトだそうです。そこに人が５秒いたら放射線障害で確実に死亡する線量なのだそうです。サイト内には何十年も人が近づけない場所が数多くあるのです。
福島県の子どもたちの甲状腺がんは疑いを含めて 184 人となりました。
仮設住宅や避難先で鬱(うつ)を発症する人が増えています。
福島県の自殺率は 2014 年から急激に増加の一途を示しています。
若者たち、子どもたちに向けた放射能の安全キャンペーンが大変な勢いで繰り広げられています。昨年夏には、疑問だらけの放射能に対する教育施設が開設し、小学生を中心として３万人の人が訪れています。
暮れには福島県の高校生が第一原発の収束作業を見学に行きました。18 歳以下は働けない場所です。

原発がひとたび事故を起こしたら、何百年もの間、土や海や山の木々は汚染され、人々の人権は奪われます。
危険と諦めと分断を強要され、生きる尊厳を傷つけられます。
世界のどの原発ももう動かしてはなりません。
原発はあらゆる命と共存はできません。
こんな悲惨な事故は福島で終わりにしなければなりません。
そのために私たち福島の被害者は立ち上がり、つながり、必死で声をあげています。
2012 年に、私たち福島原発告訴団 14000 人が行った告訴により、2016 年２月にとうとう東電の元幹部３人が強制起訴されました。日本の行政機関である検察はこの大事故の責任を裁判で問う必要はないとの結論を出しましたが、市民による検察審査会が強制起訴を決めました。
ようやく、３月末に公判前整理手続きが開かれることになりました。事故の責任を問う刑事裁判がもうすぐ始

まります。
　私たち原発事故の被害者がどんなにこの裁判を待ちわびたことか。沢山の告訴人が既に亡くなり、健康を害したり、精神的に追い詰められています。一日も早くこの裁判が開かれることを望みます。どうかこの裁判を注目し、支えて下さい。
　沢山の損害賠償裁判や行政裁判も結審を迎えます。全国の原発差し止め裁判も続々と提訴されています。
皆さん、諦めずに行動していきましょう。もうすぐ春がやって来ます。
力を合わせ、ともに歩んで行きましょう。
　最後に東電のみなさん
　あなた方の会社が起こした原発事故は、何十万という人々の暮らしとなりわいと地域のつながりと健康と命を奪ったのです。そのことに真摯に向き合い、被害者のために完全な賠償をして下さい。
　二度と同じ悲劇を繰り返さないために、原子力から即時撤退して下さい。
　命がけで収束作業を続けている作業員を、搾取や危険にさらさないで下さい。
　そして裁判では、隠さずに真実を語って下さい。
　それが、未曽有の事故を起こした企業の取るべき道だと思います。